

特別企画： 沖縄県内の特A工事業者の売上高ランキング
（2017年11月期～2018年10月期）

売上高合計、前期比8.9%増 黒字社数は6社増加して、 黒字総合計は28億7百万円増となる

はじめに

2018年（1月～12月）の入域観光客数は過去最高の約984万人を突破した。観光業界が好調なこともあって、沖縄県の景況感が良いことから集合住宅、戸建住宅、商業施設、物流倉庫、公共施設の建築工事が増え、工事業界には良好な環境となっている。需要の高まりで資材、労賃、工事単価の上昇が見られるが、無理な受注はせず適正な利幅を確保することにより、業績を伸ばしている業者が多い。こうした環境下、工事業者の売上高、収益がどのように変化しているか当社の企業概要ファイル「COSMOS 2」（約147万社収録）から沖縄県内の建設業を主業とする企業データを抽出。そのなかで沖縄県（※）特Aランク工事業者の売上高（2017年11月期～2018年10月期）について検証した。（※参考：沖縄県入札参加資格者名簿）

調査結果（要旨）

1. 当期の売上高合計は3,422億21百万円で、前期の売上高合計3,142億44百万円より279億77百万円増加している。
2. 当期黒字社数は99社で前期の社数93社より6社増加した。当期赤字社数は2社で前期の社数8社より6社減少した。
3. 売上高100億円以上の6社の合計売上高1,151億99百万円で、全売上高の33.7%を占める。

調査結果

1. 売上高合計は前期比8.9%増

当期の売上高合計は3,422億21百万円で、前期の売上高合計3,142億44百万円より279億77百万円増加している。売上高合計が増加したのは、観光関連業界が好調でホテル、ウィクリーマンション、商業施設、飲食店などの工事が増え、公共関連では沖縄振興予算で公営住宅、学校、公共施設、道路、護岸工事が増え工事業者の受注が伸びたことなどが要因。増収社数63社が減収社数38社を25社上回り、当期売上高総合計は前期比8.9%増となった。また、黒字社数99社が前期黒字社数93社を6社上回り、当期黒字総合計は前期比34.7%増となった。一方、赤字社数2社は、前期赤字社数8社より6社減少し当期赤字総合計は88.6%減となった。引き続きホテル、集合住宅、公共施設などの発注が増え受注環境は良く、平成31年度の国の振興予算額が継続されているため、業伸が期待できる。

2. 当期黒字社数は増加して黒字総合計は前期より増加、赤字社数、赤字総合計は減少した

当期黒字社数は99社で前期社数93社より6社増加して、黒字総合計109億1197万円で、前期黒字総合計80億9,440万円より28億1757万円増加した。また、当期赤字社数は2社で前期の社数8社より6社減少、当期赤字総合計は8,933万円で前期赤字総合計7億8,657万円と比べると6億9,724万円減少した。

当期純損益で黒字社数が増加し赤字社数が減少したのは人員不足による工賃アップや資材値上げなどがあったが、積算を強化し無理な受注を控え、粗利益率の向上に努力したことなどにより経費増を吸収できたことが背景となっている。

3. 1位は（株）國場組、以下（株）屋部土建、（株）沖電工

1位は（株）國場組で、非工事部門が単価を見合わせた案件があったため減収となったが、主力の工事部門は民間工事が伸び増収となったことから、売上高は前期比26.2%増となった。

2位は（株）屋部土建で、建築工事、土木工事とも公共工事、民間工事で大口工事の受注が伸びたため、前期比13.0%増となった。

3位は（株）沖電工で、主力の工事部門が公共工事の受注減で減収となり、電材卸部門も工事に付帯する電材の扱いが減って落ち込んだため、前期比0.7%減となった。

4. 売上高100億円以上の6社の合計売上高は、全売上高の33.7%を占める

売上高100億円以上の6社の合計売上高1,151億99百万円で、全売上高の33.7%を占める。全101社中、10億円以上20億円未満が42社で全社数の41.6%、10億円未満が12社で11.9%、両クラスをあわせて全体の53.5%と20億円未満の企業が半数余りを占めている。

売上高伸び率が大きいのは**丸尾建設（株）**（139.8%増）で、次いで**（株）七和**（114.2%増）、**（有）明城建設**（86.1%増）である。

まとめ

入域観光客数が順調に伸び、県外からの移住者、就労者が増え宿泊施設、住宅の需要が伸びているため、ホテル、マンション、共同住宅、戸建住宅、集合住宅の建築が増え工事業界には良好な受注環境となっている。建築需要がここ数年伸び続けているため、資材が高騰、人手不足から労賃が上がり工事単価が上昇しているが、工事業者は仕入れルートを開拓して応援の人材を確保、適正な価格で受注するなど需要に対応して売り上げを伸ばしているところが多い。損益面でも無理な受注は避け、経費上昇分を単価に上乗せしているため増収企業が増え業績を伸ばしている。沖縄本島はじめ、宮古島、石垣島ともホテル建築が増加、1年～2年後を見据えた建築や新築計画が多く、公共工事についても新たな計画が推し進められているため工事業界の好調は続きそうである。

建築業界は、人材教育に力を入れ、新しい技術を導入して施工能力を高めて実績を積み重ねているところが多い。組織、営業、財務基盤を構築し体力付けた企業が増えているため、安全管理に十分注意して引き続き安定した業績を維持して欲しいものだ。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 沖縄支店 担当：上野
TEL 098-861-6851 FAX 098-861-6863

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。